

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-01		
施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和63年	195,856			
増改築①	平成21年2月	70,306		70,306	
増改築②					
併設施設	あらかわエコセンター				
竣工年月日	昭和63年6月		常勤・非常勤	24	その他
供用開始年月日	平成21年2月		職員数	24	5
構造	R C造		階層	地上3階 (1階, 3階の一部)	
面積	敷地面積			2,386.02m ²	m ²
	延床面積	1,994.60m ²	(センター占有分776.34m ²)		
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	●エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	51台	対応状況	●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業(機能訓練・グループワーク)、健康増進法事業(リハビリ講習会)、自主活動の促進事業等										
対象者	一般区民										
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分									
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日									
施設基本データ等	児童発達支援利用延べ人数(人)	平成27年度	4,493	平成28年度	4,347	平成29年度	5,532	平成30年度	5,807	令和元年度(見込み)	6,000
	機能訓練事業延べ利用者数(人)		2,498		2,610		2,600		1,588		2,200
	自立支援セミナー延べ参加者数(人)		245		255		217		179		200
に指定管理 に係る費用											
備考	平成30年度は、荒天により自立生活支援セミナーの中止が発生したことにより参加人数減少につながったと考えられる。										

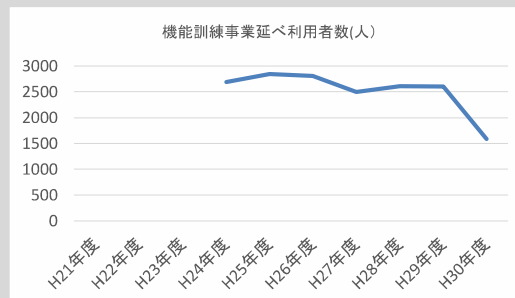
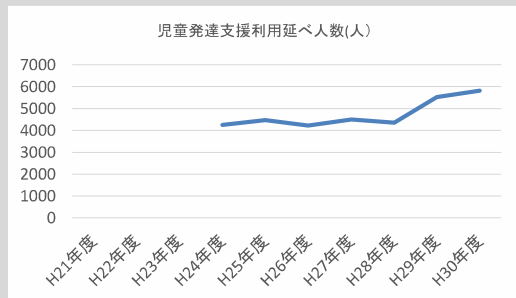
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額			勘定科目			H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	155,698	153,847	▲ 1,851	行政収入	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	0
		物件費	7,470	4,912	▲ 2,558		国庫支出金	0	63	63	0	63	63		
		維持補修費	531	47	▲ 484		都支出金	2,312	2,233	▲ 79	0	2,233	2,233		
		扶助費	2,992	0	▲ 2,992		分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0		
		補助費等	2,150	276	▲ 1,874		使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	27,964	29,761	1,797	27,964	29,761	1,797		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	30,276	32,057	1,781	30,276	32,057	1,781		
		賞与・退職給与引当金繰入額	15,628	10,779	▲ 4,849		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,193	▲ 137,804	16,389	▲ 154,193	▲ 137,804	16,389		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0		
		行政費用合計(b)	184,469	169,861	▲ 14,608		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 154,193	▲ 137,804	16,389	▲ 154,193	▲ 137,804	16,389		
		特別費用(g)	148,262	0	▲ 148,262		特別収入(f)	0	0	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 148,262	0	148,262	当期収支差額(e)+(h)	▲ 302,455	▲ 137,804	164,651	▲ 302,455	▲ 137,804	164,651					
貸借対照表	固定資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	7,311	7,505	194	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	0	0			
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	7,311	7,505	194	0	0			
		有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	0	0			
		土地	0	0	0		固定負債	100,016	84,773	▲ 15,243	0	0			
		建物	195,855	195,855	0		特別区債	0	0	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 195,855	▲ 195,855	0		退職給与引当金	100,016	84,773	▲ 15,243	0	0			
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	107,327	92,278	▲ 15,049	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049		
		無形固定資産	0	0	0		正味財産	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049		
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049	▲ 107,327	▲ 92,278	15,049		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0												
備考	行政費用のうち扶助費の減は、送迎用タクシー利用者の減少に伴い送迎車両雇上料が減ったことによる。行政収入は、新たに各支出金で地域生活支援事業補助金(パレット分)を児童発達支援(都・31千円)に、都支出金で高次脳機能障害者支援促進事業補助金(2,202千円)を自立生活支援センターに受入れている。														

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	24	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	15	15	14.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	213,698	237,614	218,797	
	人にかかるコストの割合(%)	-	87	84	90.6	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	21,602	22,095	22,427	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコスト18,817円の減は、報償費や役務費の講師謝礼の施設区分の設定変更があったことによる。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値 4,600	4,600	4,600	5,500	6,000
		実績値 4,493	4,347	4,815	5,532	6,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充					
現状・課題	○あらかわエコセンターと併設している。 ○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増え、常勤心理士、非常勤訓練士を配置し機能の拡充を図っている。更に療育を必要とする子どもが増加している。成人では、高次脳機能障害について広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がい特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的確保が今後の課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応えていく検討を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02		
施設名	荒川福祉作業所				
所在地	荒川一丁目53番9号(2階) 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	昭和48年	67,290			
増改築①					
増改築②					
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	35	
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2085.76㎡		
	延床面積		1,853.4㎡(内825.36㎡)		
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型(福祉作業所)					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方(原則単独通所が可能な方)					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	開所日数(日)	41	43	42	43	42
	工賃(円)	244	243	244	244	241
	利用者出席率(%)	6,767	4,566	8,916	12,880	13,000
	指定管理料(千円)	87	87	89	87	88
	指定管理者の支出合計(千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費(千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
		150,212	156,069	173,106	187,537	215,275
に指定管理 に係る費用						
備考	平成31年4月に就労移行支援に2名が新たに入所した。(就労継続支援B型:40名、就労移行支援:2名)					

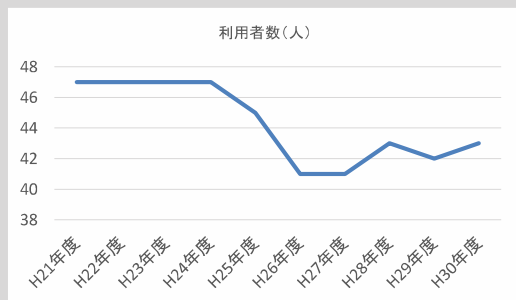
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	105,417	119,475	14,058	0	0	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	1,212	0	▲1,212	0	0	都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	0	その他	45,763	44,541	▲1,222
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	45,763	44,541	▲1,222
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲60,866	▲74,934	▲14,068
		その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	106,629	119,475	12,846	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲60,866	▲74,934	▲14,068
		特別費用(g)	1,884	0	▲1,884	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲1,884	0	1,884	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲62,750	▲74,934	▲12,184
貸借対照表	流動資産	収入未済	198	▲1,380	▲1,578	0	0	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	0	8,348	8,348	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	67,290	75,638	8,348	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲67,290	▲67,290	0	0	0	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	3,251	0	▲3,251	0	0	正味財産	3,449	6,968	3,519
		その他の固定資産	0	0	0	0	0	正味財産の部合計	3,449	6,968	3,519
資産の部合計	3,449	6,968	3,519	0	0	負債及び正味財産の部合計	3,449	6,968	3,519		
備考	行政費用のうち物件費は、約119,475千円が指定管理委託料となっている。 行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく法定給付費の受入れがあった。										

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100.0	89.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	49	49	43.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	120,664	129,191	144,755	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	72	73	73.8	
	開館1日当たりコスト(円)	-	409,840	437,004	489,652	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	2,316,070	2,538,786	2,778,488	
備考	利用者1人当たり年間コストが約222,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者工賃(平均月額)(円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値	6,956	6,797	7,566	8,916	9,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<input type="radio"/> 都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。 <input type="radio"/> 建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。 <input type="radio"/> 利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 <input type="radio"/> 利用者のニーズを踏まえた作業支援等を実施しているが、利用者工賃を更に向上させていく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 <input type="radio"/> 売上等の目標を定めるとともに、受注作業の確保に加え自主生産活動も充実させていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03
施設名	荒川生活実習所		
所在地	荒川一丁目53番9号 (1階) 都営住宅併設		
部課名	福祉部障害者福祉課		
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)
	建築	昭和48年 100,000	国・都 区債 一般財源
	増改築① 増改築②		
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート		
竣工年月日	昭和48年3月	常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	昭和48年6月	職員数	35
構造	R C造	階層	地上5階、地下1階
面積	敷地面積	2,085.76㎡	
	延床面積	1,853.4㎡ (内1,028.04㎡) ㎡	
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。		
関連部署			
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則		
駐車場の状況	2台	エレベーター	だれでもトイレ
駐輪場の状況	無	点字ブロック	スロープ



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	生活介護 (生活指導、生活援助、創作活動等)					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数 (人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
	開所日数 (日)	37	40	42	45	47
	利用者出席率 (%)	244	243	244	244	244
	指定管理料 (千円)	87	84	84	80	78
	指定管理者の支出合計 (千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費 (千円)	205,849	215,511	236,211	254,116	296,538
	指定管理者の人件費 (千円)	150,212	156,069	173,106	187,537	215,275
に指定管理 等に係る費用						
備考	平成31年4月に定員2名の増員を行った。(全体47名)					

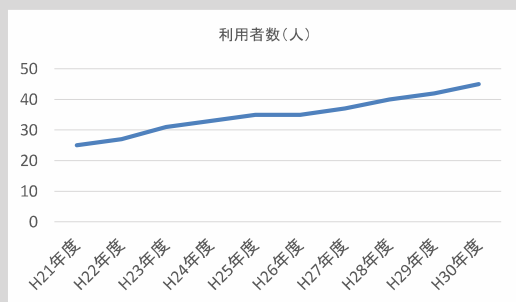
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	130,885	152,043	21,158	0	0	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	1,510	0	▲ 1,510	0	0	都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	0	その他	88,202	92,009	3,807
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	88,202	92,009	3,807
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841
		その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	132,395	152,043	19,648	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841
		特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 44,193	▲ 60,034	▲ 15,841
		貸借対照表	固定資産	収入未済	65	1,667	1,602	0	0	流動負債	0
不納欠損引当金	0			0	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0			0	0	0	0	特別区債	0	0	0
有形固定資産	0			10,399	10,399	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0			0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	104,737			115,136	10,399	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 104,737			▲ 104,737	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0			0	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0			0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0			0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
建設仮勘定	4,049			0	▲ 4,049	0	0	正味財産	4,114	12,066	7,952
その他の固定資産	0			0	0	0	0	正味財産の部合計	4,114	12,066	7,952
資産の部合計	4,114			12,066	7,952	0	0	負債及び正味財産の部合計	4,114	12,066	7,952
備考	行政費用のうち物件費は、指定管理委託料が約148,827千円となっている。 行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく法定給付費の受入れがあった。										

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	91.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	55.0	55.0	50.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	117,795	128,784	147,896	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	72	73	73.8	
	開館1日当たりコスト(円)	-	498,346	542,602	623,127	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	3,027,450	3,152,262	3,378,733	
備考	利用者1人当たり年間コストが約124,000円増となっているが、施設内の昇降機設備改修工事を行ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者出席数(%)	93	93	90	90	90
	実績値	87	87	84	84	86
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○都営住宅と併設している。</p> <p>○平成29年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。</p> <p>○建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。</p> <p>○利用者の増加や車いす利用の方の増加により、活動スペースの確保やトイレ等の設備改修が必要となっている。</p> <p>○利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。</p> <p>○卒業者の進路先の確保のため、区内の他の生活介護施設を相談しつつ、受入について検討していく。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。</p> <p>○指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成6年	750,000			
増改築①					
増改築②					
併設施設	西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター				
竣工年月日	平成6年11月7日		常勤・非常勤	27	5
供用開始年月日	平成7年		職員数	27	5
構造	R C造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		1,489㎡		
	延床面積		1,152㎡		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	30台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数（人）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	開所日数（日）	38	41	43	43	45
	利用者出席率（%）	244	243	244	244	241
	指定管理料（千円）※	91	90	91	91	91
	指定管理者の支出合計（千円）※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	指定管理者の人件費（千円）※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	※分場の指定管理料等との合計	158,138	161,549	176,128	182,405	213,125
	に指定管理 等費用					
備考	31年4月に定員1名増やし、45名となった。本施設利用者は、30年度中に1名の欠員が生じていたが、31年度に新規から新たに3名が入所し、45名となった。					

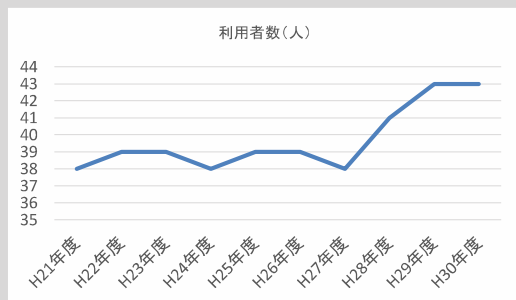
III 財務諸表

		（単位：千円）					（単位：千円）		
		勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
		物件費	175,845	189,917	14,072	国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	5,702	0	▲ 5,702	都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	7	1	▲ 6
		減価償却費	20,388	20,388	0	その他	138,569	93,332	▲ 45,237
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	138,576	93,333	▲ 45,243
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 63,359	▲ 116,972	▲ 53,613
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 41	▲ 41	0
		行政費用合計(b)	201,935	210,305	8,370	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 63,400	▲ 117,013	▲ 53,613
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 63,400	▲ 117,013	▲ 53,613
貸借対照表	固定資産	収入未済	10	▲ 18	▲ 28	流動負債	0	3,398	3,398
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	3,398	3,398
		有形固定資産	625,462	636,744	11,282	賞与引当金	0	0	0
		土地	339,278	339,278	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	755,104	786,773	31,669	固定負債	41,000	37,602	▲ 3,398
		建物減価償却累計額	▲ 468,919	▲ 489,307	▲ 20,388	特別区債	41,000	37,602	▲ 3,398
		工作物等	16,840	16,840	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	41,000	41,000	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	584,472	595,726	11,254
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	584,472	595,726	11,254
資産の部合計	625,472	636,726	11,254	負債及び正味財産の部合計	625,472	636,726	11,254		
備考	行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と按分した数値となっている。行政収入は、その他で多目的ホール利用料、給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）の受入れがあったが、30年度は分場の利用者として按分したため変動している。								

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	60	63	63.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	28	29	27.9	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	73	71	69.8	
	1㎡当たりコスト(円)	-	177,996	175,291	182,556	
	開館1日当たりコスト(円)	-	765,765	827,602	861,906	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	4,538,561	4,696,163	4,890,814	
備考	利用者1人当たりの年間コストについて、194,651円増加しているが、理由として施設運営に係る人件費の増と利用者送迎用車両運行委託料の増による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人)	39	39	41	44	45
		目標値	実績値			
		39	38	41	43	45
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。 					
課題に対する現時点での考え	<ul style="list-style-type: none"> ○改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 ○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。 					
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-05	
施設名	生活実習所分場			
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
	建築	昭和53年 100,000	国・都	区債 一般財源
	増改築① 増改築②			
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設			
竣工年月日	昭和55年4月1日		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成14年	職員数	10	4
構造	SRC造	階層	地上9階	
面積	敷地面積	4,170.73㎡		
	延床面積	1,923㎡ (内440.48㎡)		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例			
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	○ エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ● スロープ
駐輪場の状況	10台			



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年4月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	開所日数(日)	19	19	19	18	19
	指定管理料(千円)※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	指定管理者の支出合計(千円)※	216,304	220,256	249,726	261,208	300,406
	指定管理者の人件費(千円)※	158,138	161,549	176,128	182,405	213,125
	※本所の指定管理料等との合計					
に指定 管理等 費用						
備考	分場の定員は19名で推移している。なお、利用者は29年度に欠員1名が生じていたが、31年4月に新たに1名が入所し、19名となった。					

III 財務諸表

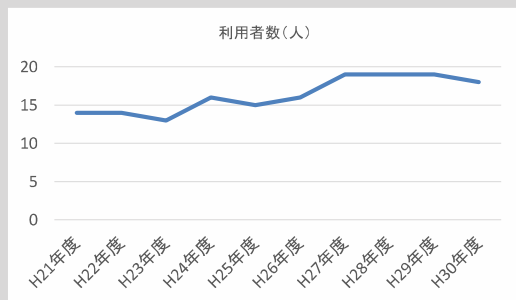
		勘定科目			勘定科目			(単位:千円)		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額			
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	0
		物件費	77,483	73,899	▲ 3,584	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
		扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	2,595	96	▲ 2,499	その他	631	35,693	35,062	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	631	35,693	35,062	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145	0
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	80,078	73,995	▲ 6,083	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145	0
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 79,447	▲ 38,302	41,145	0
貸借対照表	固定資産	収入未済	16	28	12	流動負債	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
		有形固定資産	96	0	▲ 96	賞与引当金	0	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0
		建物	96,102	96,102	0	固定負債	0	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 96,006	▲ 96,102	▲ 96	特別区債	0	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	112	28	▲ 84	0
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	112	28	▲ 84	0
資産の部合計	112	28	▲ 84	負債及び正味財産の部合計	112	28	▲ 84	0		

行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料である。
 行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所と按分した数値となり、分場の利用者に応じたものとしたため増額となっている。

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	45.0	45.0	45.0	
	1㎡当たりコスト(円)	-	168,503	181,797	167,987	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	73	71	69.8	
	開館1日当たりコスト(円)	-	305,440	328,189	303,258	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	3,906,421	4,214,632	4,110,833	
備考	利用者1人当たりの年間コストについて、103,799円の減となっているが、理由として施設運営に係る主に人件費の減と器具什器費の減による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人)	19	19	19	19	19
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 ○建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 ○卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 ○加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。 					
課題に対する現時点での考え	<ul style="list-style-type: none"> ○併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 ○支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。 					
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-06		
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成7年	900,000			
増改築①					
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成9年7月		常勤・非常勤	8	その他
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	8	1
構造	R C造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積	771.64㎡			
	延床面積	1,482.08㎡			
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ● 点字ブロック	● だれでもトイレ ○ スロープ	
駐輪場の状況	15台				



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	相談件数(件) ※	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	利用者数(人)	75	849	886	846	850
	開所日数(日)	65,945	61,199	64,332	63,955	65,000
	指定管理料(千円)	348	347	347	347	347
	指定管理者の件数(千円)	43,595	58,301	59,969	60,515	74,611
	指定管理者の件費(千円)	21,628	21,744	21,776	23,886	27,169
に指定管理 等に係る費用						
備考	年間の特定相談件数について、28年度より事業者数が増えたことをきっかけに、増加傾向にある。					

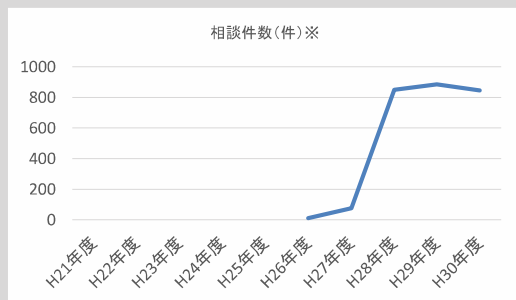
III 財務諸表

		勘定科目			H29年度	H30年度	差額	(単位:千円)				
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	59,969	60,515	546	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0	0	都支出金	908	976	68	68
		扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	283	198	▲ 85	▲ 85
		減価償却費	24,340	24,340	0	0	0	その他	15,033	14,248	▲ 785	▲ 785
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	16,224	15,422	▲ 802	▲ 802
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 68,085	▲ 69,433	▲ 1,348	▲ 1,348
		その他行政費用	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	84,309	84,855	546	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 68,085	▲ 69,433	▲ 1,348	▲ 1,348
		特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 68,085	▲ 69,433	▲ 1,348	▲ 1,348
		貸借対照表	固定資産	収入未済	2,087	0	▲ 2,087	流動負債	0	0	0	0
不納欠損引当金	0			0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0			0	0	特別区債	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	1,163,168			1,138,829	▲ 24,339	賞与引当金	0	0	0	0	0	0
土地	748,491			748,491	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
建物	901,473			901,473	0	固定負債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 486,795			▲ 511,135	▲ 24,340	特別区債	0	0	0	0	0	0
工作物等	14,060			14,060	0	退職給与引当金	0	0	0	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 14,060			▲ 14,060	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0			0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0			0	0	正味財産	1,167,961	1,141,535	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426
その他の固定資産	2,706			2,706	0	正味財産の部合計	1,167,961	1,141,535	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426
資産の部合計	1,167,961			1,141,535	▲ 26,426	負債及び正味財産の部合計	1,167,961	1,141,535	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426	▲ 26,426
備考	行政費用のうち物件費は、全額(約60,515千円)が指定管理委託料となっている。 行政収入は、都支出金で包括補助金、その他で多目的ホール使用料、会議室使用料及び特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。											

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	52.0	55	57.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	25	25	24.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	56,365	56,886	57,254	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	37	36	0.0	
	開館1日当たりコスト(円)	-	240,744	242,965	244,539	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	1,365	1,311	1,327	
備考	会館1日当たりコスト及び利用者1人当たりコストはほぼ同額で推移している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)	
	多目的ホール・会議室利用率(%)	目標値	-	-	-	62	67
		実績値	61	62	63	65	67
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<input type="radio"/> 福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。支援訓練等は引き続き実施していく必要がある。 <input type="radio"/> 貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所として、当該事業を推進し、利用の増加を図る必要がある。 <input type="radio"/> 会館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。						
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 <input type="radio"/> 指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう安定した運営を続け、引き続き指定計画相談支援事業を実施する。 <input type="radio"/> 文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。						
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 <input type="radio"/> 平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)						



障害福祉サービスの利用に係る特定相談利用が27年度～28年度に急速に浸透したため、相談件数が急増している。

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-07		
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター				
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	昭和55年	21,283	国・都	区債 一般財源
	増改築①				
併設施設	宮の前ひろば館				
竣工年月日	昭和55年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成15年1月	職員数	15		
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		308.46㎡		
	延床面積		459.79㎡		
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台		<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	相談件数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
	来所・電話利用者数(人)	25,868	25,560	24,330	25,371	26,000
	訪問・同行者数(人)	23,446	24,536	28,871	27,885	28,900
	開所日数(日)	383	547	681	832	850
		348	347	347	347	347
に指定管理 等 費用	指定管理料(千円)	38,861	41,137	52,774	53,361	58,899
	指定管理者の支出合計(千円)	38,861	41,137	52,343	53,361	58,899
	指定管理者の人件費(千円)	30,003	31,622	36,799	37,827	37,037
備考	相談件数はほぼ横ばいで推移している。					

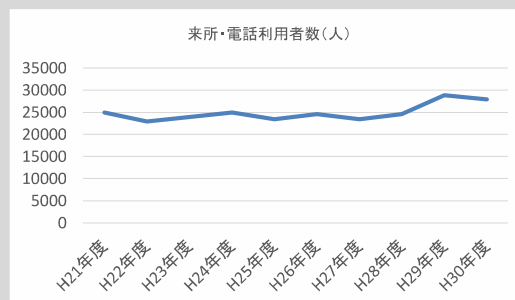
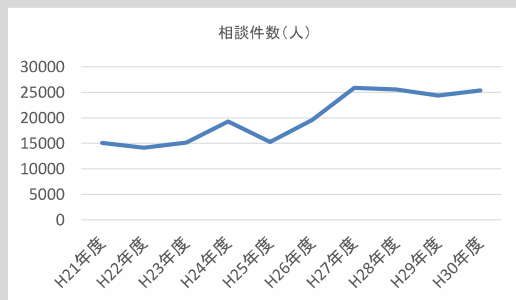
III 財務諸表

		勘定科目			勘定科目		
		H29年度	H30年度	差額	H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	53,399	53,575	176	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	1,382	1,382	都支出金	1,622	1,622
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	3,757	4,457
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,379	6,079
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 48,020	▲ 48,878
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	53,399	54,957	1,558	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 48,020	▲ 48,878
	特別費用(g)	883	0	▲ 883	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 883	0	883	当期収支差額(e)+(h)	▲ 48,903	▲ 48,878
							25
貸借対照表	収入未済	▲ 2,087	0	2,087	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
	建物	37,655	37,655	0	固定負債	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 37,655	▲ 37,655	0	特別区債	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 2,087	0
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 2,087	0
	資産の部合計	▲ 2,087	0	2,087	負債及び正味財産の部合計	▲ 2,087	0
備考	行政費用のうち、物件費が光熱水費(約163千円)及び指定管理委託料(約53,360千円)、維持補修費が家屋等修繕費(階段昇降機修繕)(1,383千円)となっている。 行政収入は、都支出金で障害包括補助、その他で特定相談事業に係る法定給付費及び光熱費を受入れている。						

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	97	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	45.0	38	37.7	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	-	77	70	70.9	
	1㎡当たりコスト(円)	-	93,310	116,138	119,526	
	開館1日当たりコスト(円)	-	123,640	154,332	158,378	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	1,539	1,915	1,971	
備考	前年度と比較して、開館1日あたりのコストが約4,000円増加。人件費の増及び施設内の階段昇降機修繕を行ったこと等による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	○ 無 ● 有 (計画名: 第3期荒川区障がい者プラン、第4期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	支援プログラム参加者数(人)	3,474	4,073	4,300	4,300	4,300
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
	● 現状維持 ○ その他					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、回復途上にある精神障がい者に生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設としてのニーズがある。					
現状・課題	○相談件数が年々増加しており、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。 ○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。					
課題に対する現時点での考え	○利用者の症状や特性の多様化にあわせてプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。 ○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成27年6月会議 障害者支援について(相談窓口の充実) ○平成27年予特 精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について ○平成28年9月会議 精神障害者地域生活支援センターの早期増設について ○平成29年6月会議 精神障害者地域生活支援センターの増設について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-08	
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)			
所在地	町屋三丁目28番2号			
部課名	福祉部障害者福祉課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
	建築	平成22年	144,900	国・都 区債 一般財源
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	-			
竣工年月日	平成22年12月		常勤・非常勤	その他
供用開始年月日	平成23年1月	職員数	27	17
構造	S造	階層	3階建	
面積	敷地面積	552.23㎡		
	延床面積	874.95㎡		
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例				
駐車場の状況	1台	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ● 点字ブロック	● だれでもトイレ ● スロープ
駐輪場の状況	5台			



II 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	平成29年4月 平成32年3月	から まで	
事業内容	○福祉作業所を運営するNPO法人への無償貸付による福祉作業所の安定的な運営支援 ○障がい者へのパソコン講習の実施による障がい者の就労支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		85	85	85	85	85
に指定 等管理 費						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	3,119	5,354	2,235	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	98	397	299	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,782	4,782	0	その他	875	984	109
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	875	984	109
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	7,999	10,533	2,534	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,124	▲ 9,549	▲ 2,425
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	216,669	211,887	▲ 4,782	その他の流動負債	0	0	0
	土地	105,241	105,241	0	固定負債	0	0	0
	建物	144,900	144,900	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 33,472	▲ 38,254	▲ 4,782	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	正味財産	216,669	211,887	▲ 4,782	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782	
資産の部合計	216,669	211,887	▲ 4,782					
備考	【30年度】物件費のうち、約46千円が消耗品購入、約3,178千円が建物維持関係費用、約27千円が役務費となっている。また、約397千円が維持補修費(ポーチ修繕費)となっている。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	20	23	26.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	8	8	7.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	11,618	9,142	12,038	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが2,896円増加。修繕箇所が数か所あったのと、人件費、委託料が増加したこと等による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 85	85	85	85	85
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○竣工から8年が経過したが、現在構造上の大きな問題はない。しかし、作業所の業務において多くの備品を扱う事に加え、福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保が課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○引き続き定期的点検を行い、適切に修繕を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-09		
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設				
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和47年	120,000	国・都	区債
	増改築①				一般財源
併設施設					
竣工年月日	昭和46年		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成20年		職員数	3	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積	1,268.01㎡			
	延床面積	1,791.32㎡ (内857.09㎡)			
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場を確保し、家族の就労又は休息を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項				
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	●エレベーター	●だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台		●点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	社会福祉法人 荒川のみみの会	期間	平成28年4月	から	
				平成33年3月	まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助) 事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		41	49	41	52	52
に指定管理 等に係る費用						
備考	障害者自立支援法の地域生活支援事業を実施している。					

III 財務諸表

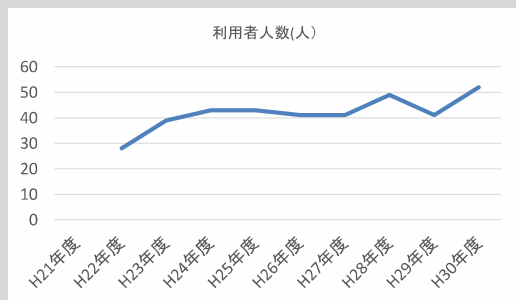
(単位:千円)

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	H29年度	H30年度	差額		H29年度	H30年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	2,786	6,582	3,796	国庫支出金	0	0
	維持補修費	122	2,141	2,019	都支支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	7,157	7,137
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,157	7,137
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,249	▲1,586
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	2,908	8,723	5,815	通常収支差額(c)+(d)=(e)	4,249	▲1,586
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	4,249	▲1,586	
貸借対照表	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
	建物	60,098	60,098	0	固定負債	0	0
	建物減価償却累計額	▲60,098	▲60,098	0	特別区債	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	0	0
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	0	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	
備考	行政費用のうち建築修繕費の増は、自動ドアの修繕(1,491千円)や消火栓設備修繕(168千円)、緊急連絡電話転送装置設置工事(155千円)等を行ったことによる。 行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。						

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	56	56	56.2	
	1㎡当たりコスト(円)	-	7,773	3,393	10,177	
	開所1日当たりコスト(円)	-	27,303	11,918	35,750	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	135,959	70,927	167,750	
備考	1㎡当たりコストが6,784円増加しているが、理由として、自動ドアの老朽化による大規模修繕を行なったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値 45	45	45	45	52
		実績値 41	41	49	52	52
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズが高い。					
現状・課題	<p>○西日暮里保育園と併設しており、3階で雇用促進事業(クリナップハートフル株)を行っている。</p> <p>○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。</p> <p>○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。</p> <p>○特別支援学校に通う生徒の放課後の居場所の確保や土曜日の成人利用についても、利用者及び家族からのニーズが継続している。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○改修の際は、併設の保育園と調整しながら実施する。また、その際、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討する。</p> <p>○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。</p>					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-10		
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）				
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
	建築	平成6年6月 486,193	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター				
竣工年月日	平成6年6月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成25年6月	職員数	15	5	
構造	R C造	階層	地下1階	地上3階	
面積	敷地面積	1,010.54㎡			
	延床面積	2,038.53㎡ (内323.85㎡)			
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー 対応状況	● エレベーター ○ 点字ブロック	● だれでもトイレ ● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月 平成32年3月	から まで	
事業内容	就労継続支援B型(福祉作業所)、生活介護					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	作業所通所利用者(人)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)
		20	19	20	22	22
に指定管理 等管理						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、あまり極端な増減はない。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	6,987	7,855	868	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	965	0	▲ 965	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	13,127	13,127	0	その他	850	975	125
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	850	975	125
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,229	▲ 20,007	222
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,079	20,982	▲ 97	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,229	▲ 20,007	222
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,229	▲ 20,007	222	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	H29年度	H30年度			H29年度	H30年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	184,267	171,140	▲ 13,127	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	486,193	486,193	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 301,926	▲ 315,053	▲ 13,127	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	184,267	171,140	▲ 13,127	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127	
資産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127	負債及び正味財産の部合計	184,267	171,140	▲ 13,127	
備考	行政費用のうち物件費は、委託料のみとなっており、建物の指定管理を行っている東京都福祉事業協会に3階部分の管理を委託している。 行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。							

	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	59	62	64.8	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	-	28	28	27.5	
	1㎡当たりコスト(円)	-	60,976	65,089	64,789	
	開所1日当たりコスト(円)	-	80,930	86,389	85,992	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	-	1,039,316	1,053,950	953,727	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが397円減。中規模な修繕がなかったこと等による。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	19	22	20
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。</p> <p>○空調設備における耐用年数を考慮し、早期の改修に向け検討が必要である。</p> <p>○就労継続支援B型の福祉作業所及び生活介護事業所として開設しており、利用者についてはほぼ定員と同数という状態が続いている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○今後、空調設備の改修等について、どのように進めるか十分に検討していく必要がある。</p> <p>○これまでと同数の利用者を確保し、事業を継続していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							